

古賀社長:記者会見発言要旨

野村ホールディングス CEO の古賀です。

本日は急なお声がけにもかかわらずお集まりいただき、誠にありがとうございます。

金融市場が不安定な中、RMBS 関連について、欧米主要金融機関がいろいろな形で公表されていますが、弊社の状況に関しても、多くのステークホルダーから問い合わせを受けております。現在第 2 四半期の決算準備を進めている最中ではありますが、状況が見えつつありますので、早めにご報告すべきと考え、この場を設けさせていただきました。

それではまず、財務統括責任者の仲田より、お手元のニュースリリースに基づき、米国 RMBS 関連ビジネスの状況についてご説明させていただきます。

仲田執行役:記者会見要旨

(RMBS 関連ビジネス)

弊社は7月下旬の今期第 1 四半期決算発表時に、米国における RMBS 関連ビジネスに関して、「残りのポジションについて速やかに証券化と売却を進める予定で、将来的には撤退を含めて検討する。」と申し上げました。

その後、8 月に入って、世界的な金融市場の混乱があったことはご承知のとおりですが、その間も弊社は粛々とポジションの縮小を進めてまいり、現状、「完全撤退」とほぼ言える状況となりましたので、本日は、その経過と財務等への影響の見込み等について、ご報告させていただきます。

弊社は、RMBS ビジネスからの撤退も視野に入れて、関連するポジションの縮小を鋭意進めて参りましたことは申し上げた通りですが、そもそも RMBS ビジネスにおきましては、ホールローンそのもの、証券化した後の最劣後部分や、延滞ローンのポジションなどがあり、それらを保有する際には煩雑な管理を必要とし、更には、利払い・償還などの事務管理にも相当な手間とコストがかかります。こうした点に鑑み、RMBS ビジネスからの撤退を視野に入れ始めた時点からは、特に、今申し上げたポジションを優先的に整理、売却してまいりました。

その結果として、RMBS 関連ビジネスに関わるポジション合計額は6月末の 2,660 億円から、9 月末時点では約 480 億円にまで減少しました。更に、10 月に入ってもポジションの削減を進めており、直近時点の RMBS ポジション合計額は、約 140 億円のレベルにまで減少しました。そのうち、いわゆるサブプライムに関しては現時点において約 1 億円しか保有しておりません。

直近において保有しているポジションの殆どは、証券化後の債券ポジションで、その多くは所謂「投資適格」の格付を保有しております。実際には、この債券に関しても売却を一時検討しましたが、債券だけであれば、保有を継続するためのコストはさほどはかかりませんので、適正に時価評価した上で当面は保有することと致しました。

以上が、直近の弊社の米国 RMBS ビジネスの現状の概要であり、従いまして、当ビジネスからの撤退がほぼ完了したと申し上げて差し支えないであろうと考えております。

また、以上の結果、2008年3月期第2四半期決算への影響と致しましては、RMBS 関連での売却損及び評価損として、約730億円の損失を計上する見込みです。なお、9月末時点の評価損に関しましては、10月に入ってから売却したポジションについては売却時の実現損失相当額を、また、10月に入っても当面保有をしている証券化後の債券ポジションについては公正価値評価に基づく評価損を、合わせて計上しております。

なお、当面保有している債券ポジションの評価に関してですが、従来弊社は、外部から入手したマーケットデータ及び内部価格モデルを用いて公正な価値を評価しておりました。しかし、直近の市場の混乱状態におきましては、現実的な正しい時価を算出することは極めて困難な状況となり、いわゆる公正価値として妥当と思われる価格が、実際には相当大きな幅を持った価格レンジになってしまいました。こうした状況下、先ほど申し上げましたように、弊社としては、現時点では当面保有を決定したこともありましたので、その時点で可能な限り保守的な評価をおこなうという、従来からの原則に沿って、現在の市場環境下で公正価値として認められる最も低い値段である、実際の外部の買取価格を基本として評価することいたしました。なお保有している債券の額面総額は約400億円弱です。

(第2四半期の利益見込)

今ご報告した RMBS 関連ビジネスでの損失見込み額および、この後ご説明する米国ビジネスの「選択と集中」の推進に伴う一時費用のうち約100億円を第2四半期に計上することなどにより、第2四半期の連結税前損失額はおよそ400～600億円となる見込みです。なお、第2四半期決算に関しましては現在集計作業中であり、決算発表は10月25日に予定しておりますので、決算の最終状況に関しましては、その際にあらためて詳しくご報告させていただきます。

以上のように、今第2四半期は、税前で大きな損失を計上する、大変残念な結果となる見込みではありますが、弊社としては、現時点まで抱えていた米国ビジネスに関わる問題を今回でほぼ一掃し、今下半期以降の迅速な収益回復につなげる態勢を整えることができると考えております。

なお弊社の財務基盤は現時点でも極めて強固であり、米国でのビジネスの運営につきましても財務上の問題はまったくございませんし、当然ながら、資金繰りに関しましても全く問題ございません。

(米国の「選択と集中」)

さて、私からのご報告の最後になりますが、米国における「選択と集中」の状況についてです。

ご承知のとおり、弊社はかねてより、顧客中心のビジネスにあらためてフォーカスしていくという基本戦略に基づいて、米国での選択と集中を進めているところでありますが、そこにおいては、採算性が低い分野の整理縮小と同時に、弊社が競争力を持つ分野のさらなる強化を、あくまで顧客目線に沿って具体的に推し進めております。まず、米国において長年おこなってまいりました伝統的なブローカー・ディーラー業務、自己取引業務の

縮小と、それと併せた間接部門の縮小によって、コスト・ベースの思い切った切り下げに取り組んでおります。

これによって、米国の人員のうち、インスティテットならびにアセットマネジメントを除く人員を2007年3月末比では約50%以上削減する計画です。結果としてインスティテットならびにアセットマネジメントの増員と相殺しても米州全体で2007年3月末比約400人削減することとなります。

またリストラ・コストや固定資産の除却損などを含むリストラ関連の費用として総額約150億円の一時費用を見込んでおり、うち約100億円を第2四半期に計上することとなりますが、これによる今後の経費の削減効果は年間約250億円になると想定しております。

その一方で、米国におけるコアビジネスとして、インスティテットを中心としたエクイティ・ブローカレッジビジネス、ならびに、米国で運営しているNCRAMやNFRTAなどの運用会社で展開しているアセット・マネジメント・ビジネスを、人員増も含めて強化していくと同時に、日本・アジア株のリサーチ営業や、デリバティブ関連ビジネス、ならびに仕組債の組成・販売に関するビジネスなど、当社として競争優位性のある顧客ビジネスに関しては、さらに拡充してまいります。こうした選択と集中により、来年度以降の米国は黒字化できる体質に生まれ変わるものと考えております。

今般のRMBSの完全撤退も、米国の選択と集中を推し進める過程で避けては通れない施策であり、経営としては苦渋の決断ではありましたが、しかし、米国において「選択と集中」を推し進めて、新しい野村の米国でのオペレーションを立ち上げることが、弊社全体の企業価値向上につながるものと確信しております。何卒ご理解を賜りたいと存じます。

以上で、私からのご報告を終了させていただきます。

古賀社長: 記者会見発言要旨

(米国 RMBS 関連)

米国 RMBS 関連ビジネスにつきましては、残念な結果となりましたが、我々は今後のビジネスを展開する上で、経営資源を他のビジネスに集中配分するため、このビジネスからの撤退という経営判断を行いました。それに伴い、サブプライムローンを含む RMBS 関連ポジションの大部分を第2四半期中に売却しており、その処理に目処がついたと考えています。

(米国ビジネス)

米国に関しては、RMBS 関連ビジネスからの撤退のみならず、黒字体質への転換を目指すための大胆なビジネスラインの見直しを行っています。野村グループの強みとは何か。それは「日本のマーケットを熟知していること、そして日本・アジアに強固な顧客基盤を有していること」だと思います。変化し続ける顧客のニーズに対して、野村の強みを最大限に生かせるビジネスに特化した戦略を展開して行きます。

(業務運営体制の変更)

業務運営体制も見直します。お手元の別刷りのニュースリリースにございますとおり、グローバル・マーケット部門の CEO が交代し、その結果、一部役員の人事異動を行います。また、リスク管理体制の整備に向けて、野村ホールディングスに「統合リスク管理プロジェクト」を発足させます。

(今後)

サブプライム・ショックを契機として世界的に市場が大きく混乱する中、ビジネスも短期的には影響を受けました。しかし、当社を取り巻く大きなフォローの流れは全く変わっていません。国内における「貯蓄から投資へ」の流れと企業の行動様式の変化のトレンドは変わっておらず、弊社にとってのビジネス機会は大きく拡大すると考えています。

その中でグローバルに経営資源を機動的に配分し、顧客ニーズに根ざしたビジネスの展開を図るという野村本来のビジネスモデルを役員・社員一丸となって再構築してまいります。

私からは以上です。

それでは、ご質問を受け付けたいと思います。お手数ですが、挙手いただきますようよろしくお願いいたします。

(了)

本資料中にて言及致しました弊社の2008年3月期第2四半期に係る見込数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、今後の様々な要因により、実際の業績数値が見込数値と異なる可能性があります。

なお、2008年3月期第2四半期の決算の状況に関しましては、10月25日に予定しております2008年3月期第2四半期決算発表をご参照ください。